

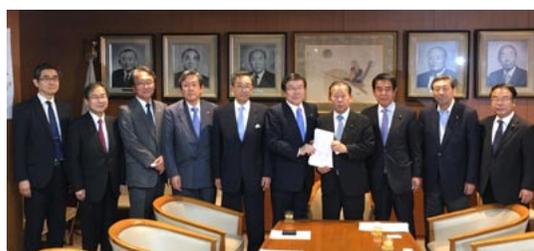
「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の早期実現を求める」 ～臨時国会でのTPP協定早期承認を4団体にて要望～

わが国にとって貿易および投資の拡大は、持続的な経済成長を実現していく上で重要な課題であり、その円滑化を通じて諸外国との関係を深めることが不可欠であるとの認識から、当会では、かねてよりTPP協定の早期実現に向けた要望を行ってきた。TPPは、グローバルに活動するわが国企業にとって力強い支援となるものであり、われわれ商社業界にとっても、輸出入や海外投資において、事業分野の拡大、事業リスクの減少、手続きの簡素化、コスト削減など、多大なメリットが予想される極めて重要な協定である。

小林栄三会長は7月13日、日本経済団体連合会 榊原定征会長、日本商工会議所 三村明夫会頭、経済同友会 小林喜光代表幹事と共に、首相官邸を訪れ、安倍晋三首相ならびに石原伸晃 TPP担当相と会談し、4団体共同提言「TPP協定の早期実現を求める」を手交した。



7月、共同提言「TPP協定の早期実現を求める」を手交（於：首相官邸）



二階 俊博 幹事長、下村 博文 幹事長代行、林 幹雄 幹事長代理、望月 義夫 幹事長代理

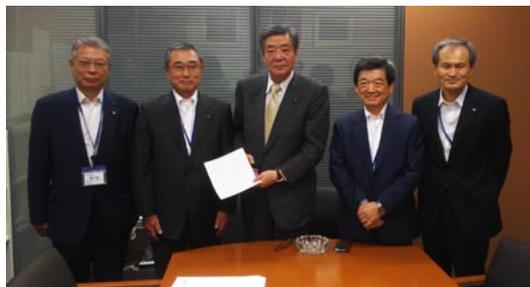
安倍首相は「TPP協定は成長戦略の柱の一つであり、わが国が率先して承認することで各国の動きを一層促進していきたい」と応えた。

さらに、臨時国会における審議にむけて、9月中旬以降あらためて4団体で、自由民主党・公明党幹部ほかへ、臨時国会での早期批准を求める陳情活動を精力的に行った。

（政策業務グループ）



佐藤 勉 議運委員長



竹下 亘 国対委員長

TPP協定の早期実現を求める

2016年9月
一般社団法人 日本経済団体連合会
日本商工会議所
公益社団法人 経済同友会
一般社団法人 日本貿易会

TPP協定は、世界のGDPの約40%を占め、8億の人口を有する成長著しいアジア太平洋地域に高度なバリュー・チェーンを構築するための制度インフラであり、21世紀型の画期的な経済連携協定である。また、同協定は、自由、民主主義、法の支配、市場経済という共通の価値観・原則に基づく経済秩序作りの一環であり、貿易や投資に関する広範かつ高度な水準のグローバルなルール作りをリードする取り組みとして、今後のFTA / EPAのモデルたりうるものである。

今や大企業だけでなく、中堅・中小企業や農林水産業も TPP協定を積極的に活用して、グローバル市場へビジネスを拡げようとしている。このようなモメンタムを活かして、わが国経済を本格的な成長軌道に乗せることこそ、成長戦略の要である。

反グローバリズム・保護主義の伝播を断ち切るためにも、今こそ、メガFTAの嚆矢として、アジア太平洋地域に自由で開かれた予見可能性の高い経済圏を実現する TPP協定を速やかに承認し、自由貿易投資体制という、これまで築き上げてきた成長と繁栄のメカニズムを維持・強化すべきである。

臨時国会における早期の審議を通じて、アジア太平洋地域の安定と繁栄という TPP協定の本質的な意義や効用を国民各層に対して丁寧に訴えるとともに、わが国として率先して承認することで、米国をはじめとする他の参加国の国内手続を促すべきである。このため、各党には、大局的見地に立ち、速やかな国会承認を求めたい。また、TPP協定の早期実現に向けて、政治の強力なリーダーシップを期待する。

以 上

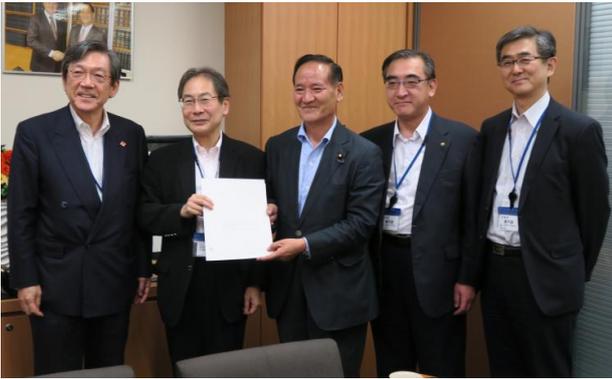
<与党幹部に対し臨時国会における TPP 協定の早期批准を 4 団体にて要望>
(自民党)



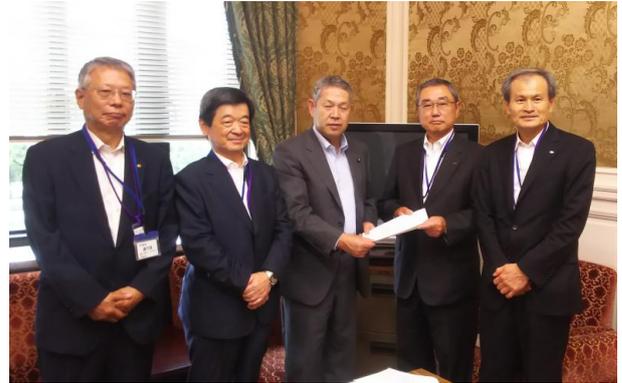
細田総務会長



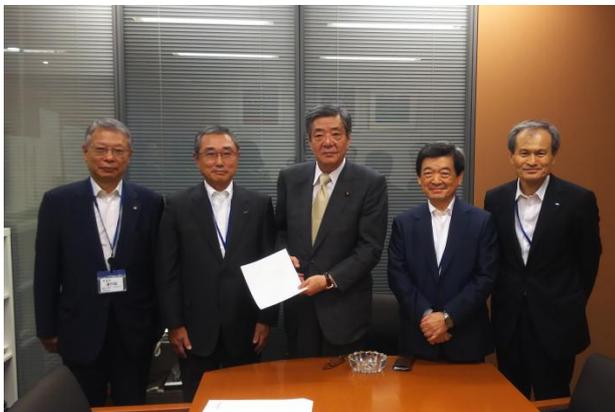
茂木政調会長



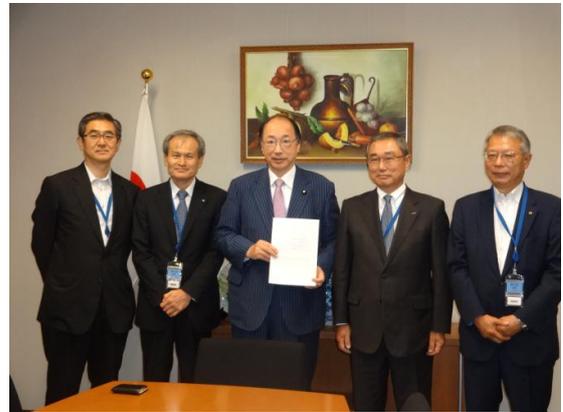
西川前 TPP 特別委員会委員長



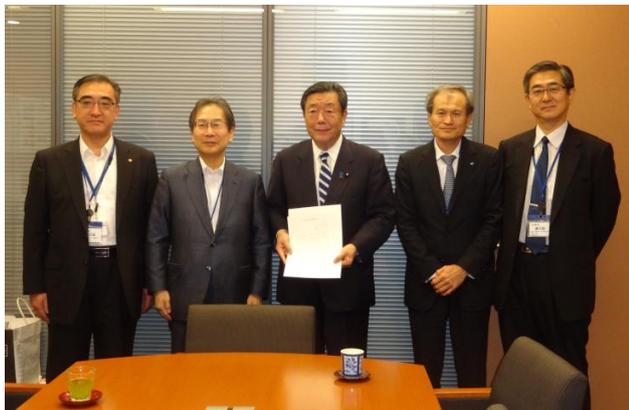
佐藤議運委員長



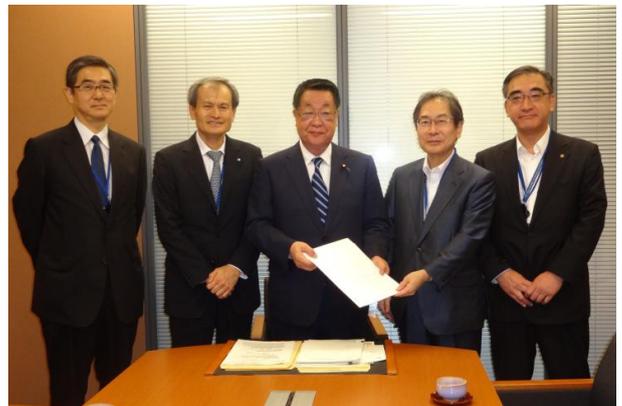
竹下国対委員長



中川参議院議員副会長

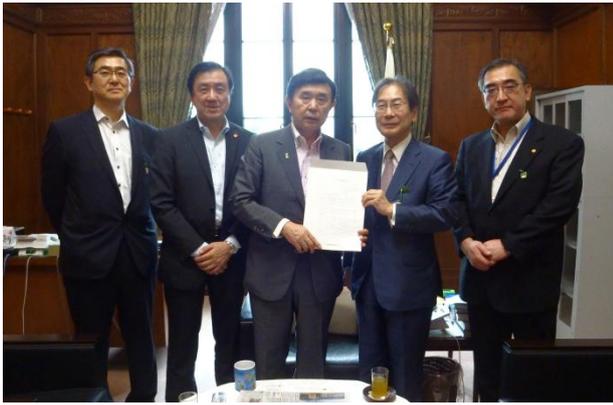


森山前農林水産大臣・TPP 特別委員会筆頭理事



吉川前 TPP 特別委員会筆頭理事

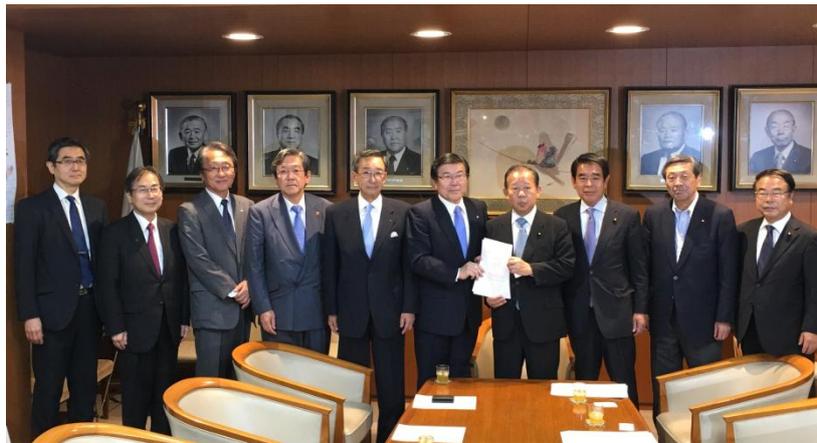
(自民党)



吉田参议院幹事長



塩谷 TPP 特別委員会委員長



二階幹事長、下村幹事長代行、林幹事長代理、望月幹事長代理

(公明党)



山口代表



井上幹事長



石田政調会長、上田 TPP 特別委員会理事、
稲津 TPP 特別委員会委員・農水部長